

オンライン調査の導入について

資料2-1

平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会
(第7回、平成30年9月10日)

第6回研究会資料より

今後の調査における負担軽減の取組事項と想定される効果(案)

取組事項案	保護者	学校	都道府県	統計作成者(文科省)
調査事項の絞り込み	○回答記入の負担軽減 ○学習費支出の整理(どの支出がどの項目に入るか)簡素化による整理作業の軽減	○回答入の負担軽減 ○学習費支出の整理(どの支出がどの項目に入るか)簡素化による整理作業の軽減		○ニーズに応じた統計作成の最適化
調査票の単線化	×回答事項の増	○学校調査票の回答作業の削減 ×保護者に対する情報提供の負担増	○回収・整理事務の簡素化 ○学校調査票の審査事務の削減	○保護者の状況に応じた学校教育費の把握精度向上 ○回答者を一本化することによる正確性の向上(二重計上の排除)
オンライン調査の導入	△紙の保護者調査票への記入・提出作業削減 ×ID等管理・システム操作等への不安意識	△紙の学校調査票への記入・提出作業削減 ○紙で提出された保護者調査票の回収・提出作業削減 ×システム操作等支援の負担増	○紙で提出された保護者調査票・学校調査票の回収・提出作業削減 ○学校調査票の審査事務の削減 ×システム操作等支援の負担増	○集計作業の迅速化・確実化(エラーチェック機能の実装による) ×回収系統の複線化による調査事務の複雑化 ×システム操作等支援の負担増

(注)上表中「△」は、オンライン調査と従来の紙での調査を併用した場合、全ての保護者又は学校に生じる効果ではない(オンライン回答者のみの効果である)もの。

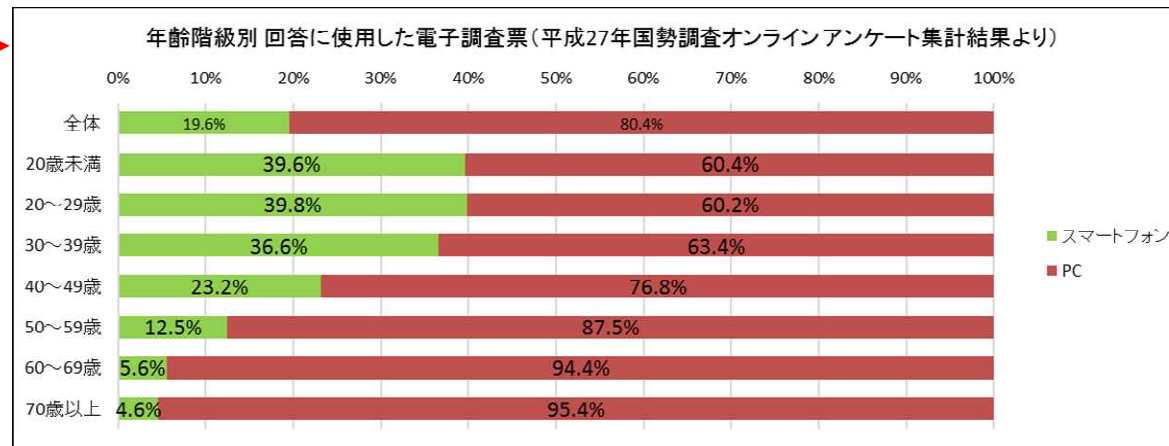
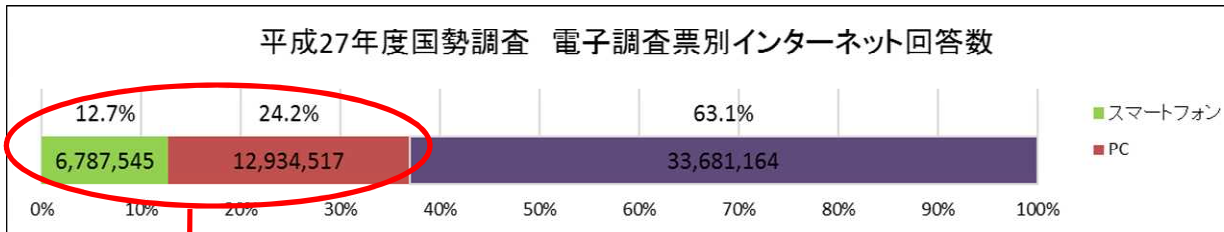
平成28年度「電子版学校調査票」における学校アンケート結果
第6回研究会における有識者ご意見 } での主要な懸念点

- × ネット・通信機器の普及に懸念(誰でもオンライン調査を利用できるわけではない)
- × 回収率低下への懸念
- × セキュリティ・個人情報保護の課題
- × 調査の実情に応じたインターフェイス構築実現の課題
- × 回答の質低下(誤入力による測定誤差)

これら懸念点をできるだけ抑え、導入メリットを最大化する
オンライン調査の実施が求められる

オンライン調査の導入について

ネット・通信機器の所有状況への対応



(資料) 総務省統計局国勢統計課資料
(平成28年3月)

他統計調査の先行事例から見ても、オンライン調査を唯一の回答方法とすることは不適切。また、パソコン・タブレット型端末・スマートフォンのいずれも選択し得る回答方法として、等しい回答環境を実現することが必要。

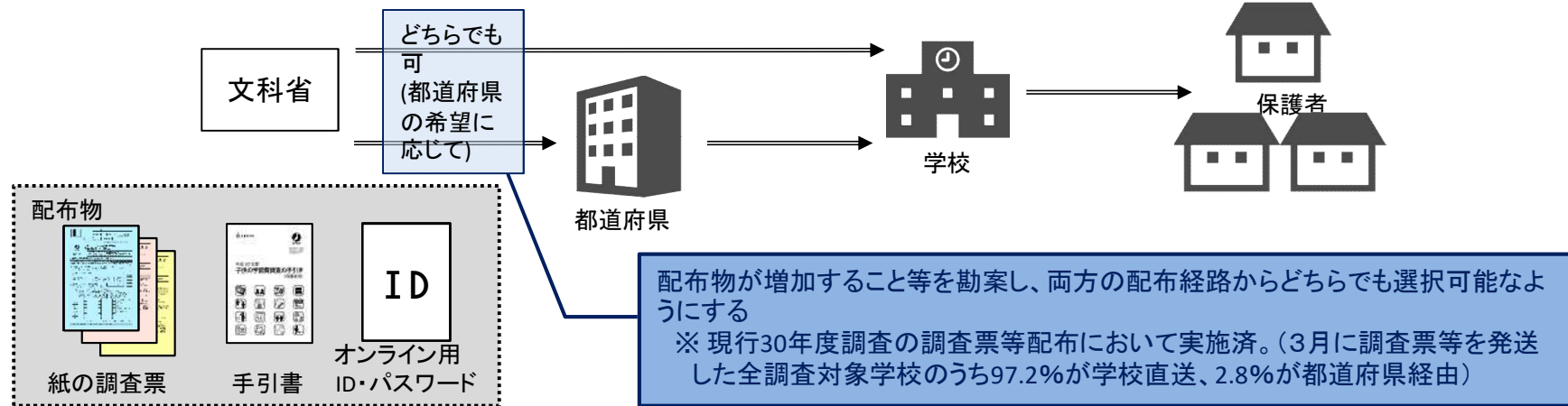


(案)

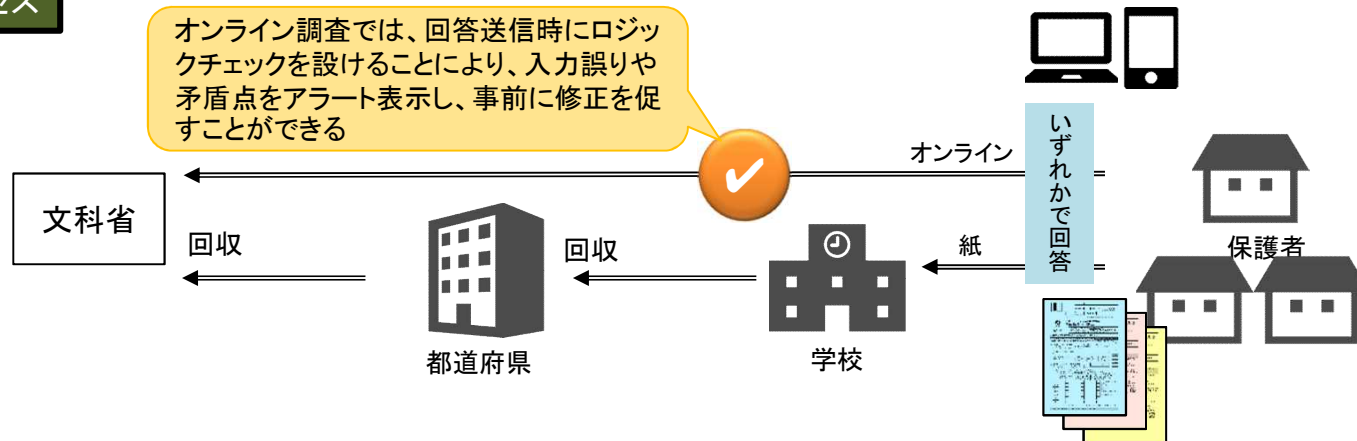
- ◎ 従来の紙調査票による回答は残し、オンラインによる回答との両方を回答者が選択できる方式とする
- ◎ オンライン調査では、パソコン・タブレット型端末・スマートフォンのいずれにも対応した回答環境を提供する
- ◎ スマートフォン利用での利便性に鑑み、回答フォームのダウンロード・アップロードによらない形式を採用する

オンライン調査の導入について

配布のプロセス



回収のプロセス



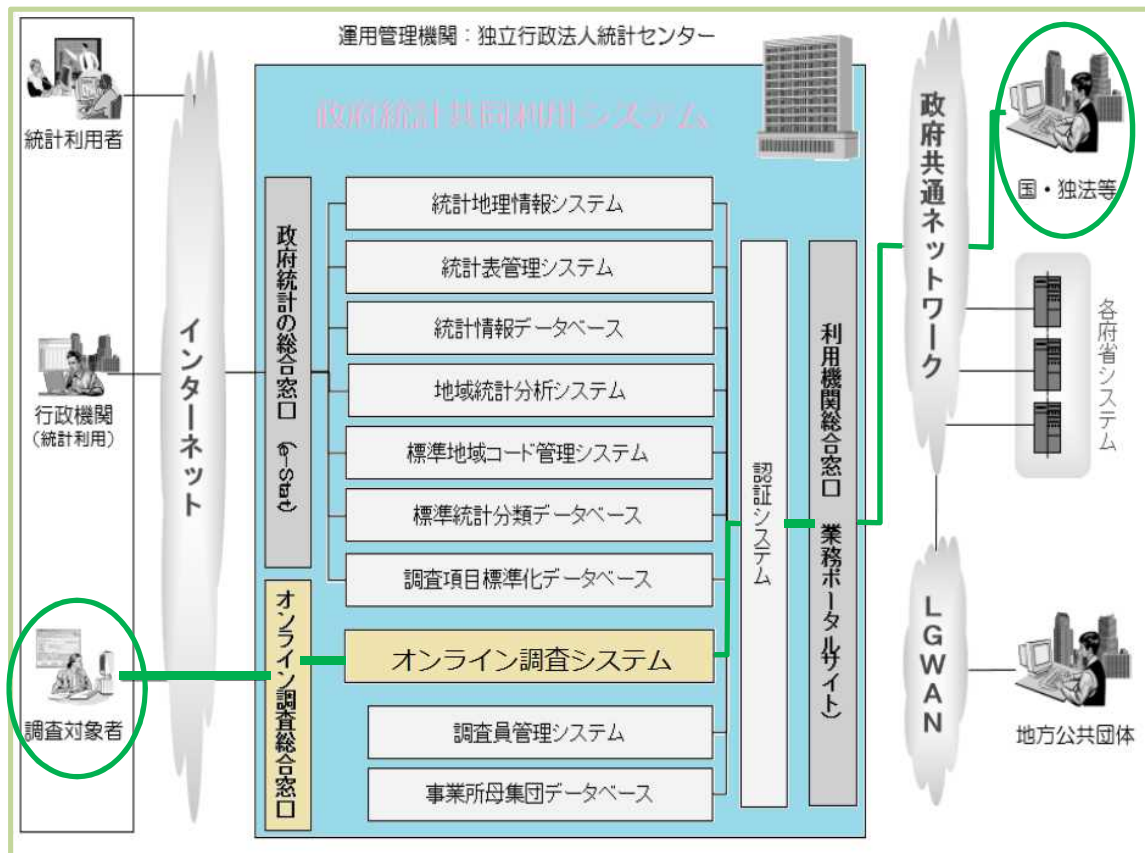
オンライン調査の導入について

セキュリティ・個人情報保護への対応

第6回研究会資料より:オンライン調査の手法として考えられるもの

電子メールを利用したファイルの送受	インターネット上に回答フォームを設置、フォームへ回答
インターネット上に回答用ファイル設置、ファイルのダウンロード・アップロード	政府統計共同利用システムのオンライン調査機能利用

↑
スマートフォンでの回答に鑑み、回答フォームをダウンロード等する方式によらない形式とする場合、このうちいずれかを採用することとなる



政府統計共同利用システムのオンライン調査機能では、万全なセキュリティ対策が行われている

- 通信中の情報を保護するため、TLS1.2による暗号化を実施
- 専門のデータセンターにデータサーバを設置
- ファイアウォール機能・専用監視機器により24時間365日監視
- オンライン調査システムではこれまでに重大なセキュリティインシデントの発生なし

オンライン調査の導入について


	各年度に調査を実施した統計調査数…(A)	オンライン調査を導入した統計調査数…(B)	(B)/(A)	うち 政府統計共同利用システムのオンライン調査機能を利用した統計調査数
平成20年度	263	92	(35%)	16
21年度	235	111	(47%)	33
22年度	211	104	(49%)	37
23年度	220	119	(54%)	45
24年度	229	139	(61%)	43
25年度	229	143	(62%)	49
26年度	225	151	(67%)	58
27年度	231	168	(73%)	60
28年度	240	189	(79%)	59

(資料)「統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書」(各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)、「オンラインを利用した統計調査の推進について」(平成29年9月7日 総務衣装政策統括官(統計基準担当)室)


文部科学省では「学校基本調査」「地方教育費調査」等で導入実績あり


政府統計共同利用システムを利用した回答の流れ(イメージ) (画面は文部科学省「地方教育費調査」のもの)

1
2
3





システムにログイン
* 予め配布された(手引書に添付等) ID・初期パスワードを入力





<初回のみ>
パスワードを変更、連絡先情報(メールアドレス等)を入力





回答する調査票を選択

オンライン調査の導入について

4



調査票が表示されるので、回答を入力

5



入力完了後送信ボタンを押すと、回答受付前にロジックチェックを実施(矛盾や誤入力疑われる点は修正するよう注意表示)

6



送信完了

※送信が終わった後間違いに気づいた場合、(回答受付期間中であれば)送信済回答を修正することも可能

調査の実情に応じたインターフェイス構築

政府統計共同利用システムでは共通のログイン画面等各調査で共通の枠組みを提供しているが、本体である「電子調査票」は、調査実施機関(本調査は文部科学省)が個別に作成・搭載する

調査票の体裁等は、共通の様式等によりデザインの制限を大きく受けるものではなく、本調査における最適なものを提供することが可能



スマートフォン対応は、政府統計共同利用システムではレスポンスウェブデザインを導入済み。「電子調査票」でもレスポンスウェブデザインを講じることにより、本調査を通したスマートフォン対応が可能。

回答の質低下(誤入力による測定誤差)の抑止

「電子調査票」には、誤入力疑われる箇所や、複数の項目を比較して矛盾がある箇所などをチェックし、エラーメッセージとして表示させる機能の実装が可能

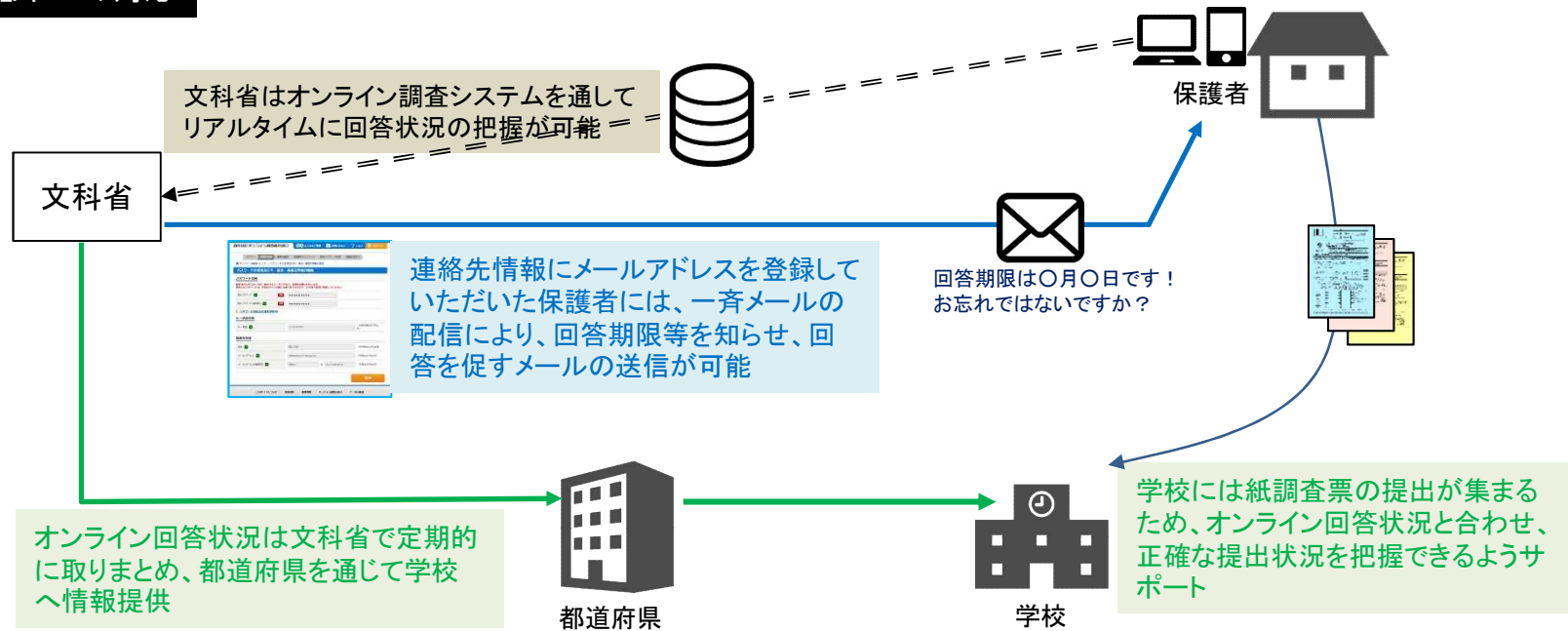
考えられるチェック項目の一例

- ・新入学生(1年生)でないのに入学金の入力がある
- ・一般的に考えづらい高額計上がある(教科書代に数百万円等)
- ・兄弟姉妹が「いる」のに後続設問(性別・学校段階等)に回答が無い

現行の調査手法では、保護者調査票の回答内容チェック・必要に応じた修正は基本的に行われなため、現行よりも回答の質を高める取組とすることが可能

オンライン調査の導入について

回答率低下への対応



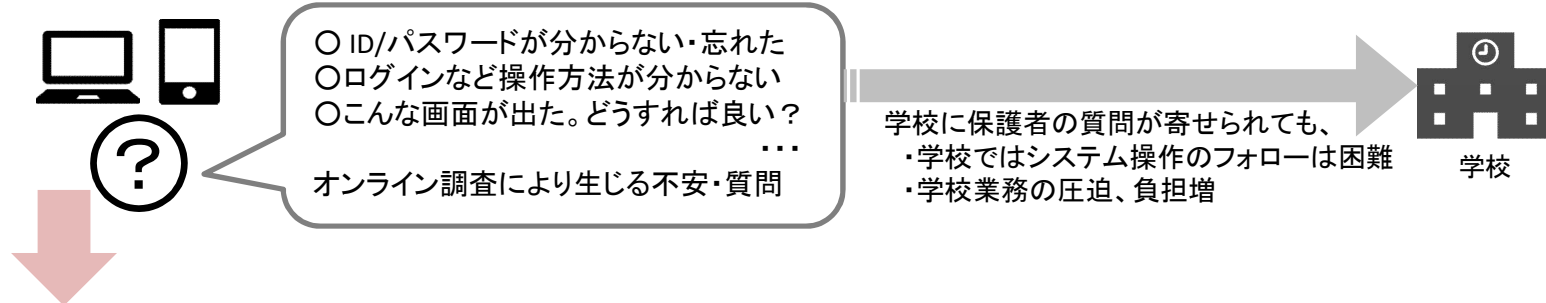
「保護者への一斉メール送信」と「オンライン回答状況の情報提供」の両方を通し、的確な回答状況の把握・共有とともに、保護者の回答漏れ・忘れを防ぐ仕組みを設けることが可能

(案)

回答率維持・入力誤りによる非標本誤差拡大の防止のための取組を十分講じた上で、政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査を導入する。

オンライン調査の導入について

ID等管理・システム操作等への不安意識



(案)
文部科学省においてヘルプデスク・コールセンターの設置・案内等を行い、保護者のシステム操作や回答内容等に関する質問に対し直接対応する仕組みを設ける。

オンライン調査導入による便益と費用のバランス

※下表では定量化可能な時間・金銭コストに係る内容のみを挙げている。

想定される便益
<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者の回答記入(入力)に要する時間の縮減 ○ 学校の調査票回収に要する時間の縮減 ○ 都道府県の調査票回収・整理・確認に要する時間の縮減 ○ 紙調査票で必要としていた「回答内容のデータ化」作業の縮減 ○ エラーチェック機能による回答内容の審査・確認業務の縮減

計画、運用を行う必要
バランスに留意しながら

想定される費用
<p><初期費用></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 電子調査票の開発費用
<p><毎調査回で要する費用></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ ID/パスワード、オンライン調査操作方法の伝達のための印刷物作成費用 ◇ 電子調査票の保守費用(必要に応じ改修費用) ◇ ヘルプデスク・コールセンターの運営費用 ◇ 文科省・都道府県・学校におけるオンライン回答状況の把握・共有に係る業務時間増 ◇ 保護者の入力内容がエラーチェック検出により修正を要する場合の修正対応時間増
<p>(政府統計共同利用システムの利用に当たっては、本調査のオンライン調査導入によって新たに生じる運用管理機関への支払(ランニングコスト等)はない)</p>